

# Kiko

◆ボン◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。  
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## COP21 パリ会議の準備会合、始まる～交渉が大詰めに？

危険な気候変動を防ぐための合意案をどう作りこんでゆくか。19日、ドイツのボンで、国連気候変動会議が始まった。11月30日からフランスのパリで開催されるCOP21で2020年までの温室効果ガス排出削減を強化し、2020年からの温暖化対策の国際的な法的枠組みに合意するための、最後の準備会合だ。ボン会議ではパリに向けて交渉を前進させ、国際社会が気候変動に対処する意思を明確に示さなければならない。

ボン会議開幕時には、10月5日に共同議長が発表した、パリ合意の下書きにあたる非公式文書(ノン・ペーパー)をどう扱うかという議論が行われた。今年2015年6月の会合の終了時点では80ページあった文書が5日版では20ページに絞りこまれた。大幅に短くなり、交渉で使いやすくなったが、気候変動を防ぐために重要な要素も落ちてしまった。各国からノン・ペーパーに対する不満が表明された結果、各国が追加したい文言を会議室のスクリーンに映し出して順に提案することになった。各国の提案を受けて整理したテキストが会議2日目に発表されたが、5日版では削られていた「今世紀中の脱炭素化」が20日版のテキストでは戻されるなど、良いこともあった。現在は複数の小グループ会議

にて、テーマ毎に交渉が進んでいる「はず」だ(残念ながらオプザバーには非公開となったため、交渉がどう進んでいるのかわからなくなってしまった)。交渉日程は、ボン会議終了まで(すなわちパリ会議開幕まで)あと3日間しか残されていない。引き続き、議論の行方に注目したい。

### パリ合意には何が必要か

パリ合意は、化石燃料の時代が終了するサインになるという理解が広がっている。これをより確実にするためには、気候変動対策の長期目標(気温上昇1.5℃未満、今世紀中の脱炭素化、再エネ100%への移行)をパリ合意の中に位置づけ、世界がどこに向かうのかを明示しなければならない。また、最新の科学的知見や衡平性に基づいて、各国が5年毎に排出削減、気候変動への適応、資金拠出の目標を強化する仕組みも必要だ。温暖化による損失と損害や長期的な資金支援、ダブルカウンティングを防ぐための排出削減クレジットに関する原則などについても合意に盛り込むことが求められる。合意の中身を薄くするのではなく、野心的なものにすることこそがパリの成功につながるだろう。

## 2020年以降の温暖化対策の国別目標案、そして2030年への道筋 (10/19 eco 抄訳)

約150もの国が2020年以降の温暖化対策の国別目標案(約束草案)を提出した。ecoは、世界の排出量の85%に相当する国々の目標案が出揃い、国際社会が団結して気候をまもる行動を起こす準備が整ってきていると感じている。これは前例のないことだ。各国は祝福されるべきだろう。

しかし、各国の目標案による世界全体の排出削減レベルと、世界平均気温上昇を1.5度未満に抑えるために必要な削減量との間にはいまま大きなギャップがある。各国が掲げた目標によって世界的な排出削減が達成されるなら、気温上昇は緩やかになるが、依然として危険な地球温暖化へ

の道をたどっていることに変わりはない。

科学者たちは、パリ合意において、必要な排出削減レベルと各国が掲げる削減目標のギャップに言及する必要があると主張した。2030年までの排出削減目標が引き上げられなければ、気温上昇を2℃未満にするために急速かつ急激なエネルギー転換をするはめになると警告している。

パリ会議の開催前及び開催後を見据え、各国の国別目標案提出によってどのような教訓が得られたのだろうか。それは、途上国が排出削減目標を受け入れ、実施するのに十分な能力を確保することが重要であり、そのために何が必要かを検討する必

要があるということだ。さらに、求められる排出削減と各国の目標水準のギャップを埋めるため、化石燃料補助金の廃止や、炭素への価格づけ(CO<sub>2</sub>を出せば費用負担が増え、CO<sub>2</sub>を減らせば経済的メリットが得られる仕組み)という提案もある。

ecoは、各国の目標が継続的に引き上げられるようにする仕組みをパリ合意に盛り込む必要があると信じている。すなわち、対策の計測・報告・検証の枠組みや、条件付きの排出削減目標を達成するために必要な支援策、各国の排出削減目標の定期的な科学的評価と、各国の削減目標の衡平性を結びつけるものが必要である。

## 石炭：気候変動問題の新しい解決策？ (10/19 eco 抄訳)

石炭を燃やせばたくさんの問題が発生する。それは大気を汚染し、CO<sub>2</sub> 排出が多く、高価であり、公衆衛生の深刻な脅威となる。しかも、気候危機の解決にはならない。このことは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)や IEA(国際エネルギー機関)の警告を知る人々には明らかだ。石炭火力発電所の建設は、2 度以上の気温上昇を招くような大量の CO<sub>2</sub> 排出を「固定」させてしまう。地球平均気温上昇を 2 度未満にするためには、世界の石炭埋蔵量の 80%を燃やしてはならない。この事実は世界ではほぼ常識だが、日本では知られてない。

日本政府は、「(過去の石炭火力発電所よりも)効率が少しだけ良い発電所で際限なく石炭を燃やすことが気候変動の主要な解決策である」との主張を執拗にくり返している。石炭で世界の気候をまもるといっておとぎ話を信じて、石炭への国際的な補助金を制限するという(もはや世界の常識である)提案に反対している。また、パリ合意の交渉テキストに書かれている、大量の CO<sub>2</sub> 排出につながるような投資への国際的な支援を制限するという内容に反対している。さらに、日本は海外の石炭火力発電所事業への資

金支援を行いながら、それは温暖化防止のための気候資金の一部だと主張し、「石炭支援は不適切」という他の大多数の資金拠出国のコンセンサスを否定している。最悪なのは、OECD(海外協力開発機構)において、石炭関連技術輸出に対する公的補助金を制限しようといういかなる合意にも邪魔していることだ。

日本の姿勢がどれほど時代に逆行しているかを知るには、中国の石炭に対する姿勢と比べるといいだろう。中国は最近、国内はもとより国外に建設される石炭火力発電所に対しても公的支援を厳しく規制することを表明した。太平洋の島国であるキリバスの立場と比べるとさらにわかりやすい。海面上昇の危機に直面するキリバスは、国際社会に対し、石炭から他のエネルギー源への移行を促すため、新規の石炭採掘に世界的なモラトリアム(猶予期間)を設けることを呼びかけている。

日本政府による石炭火力発電事業への支援が、キリバスを救うためのものとは思えない。しかし、日本の石炭産業を「救う」ためのものであることは容易に想像できる。

## 日本の石炭政策は、G7 でワースト 1

現在のパリ合意の交渉テキストに「石炭」の文字はない。しかし、「石炭火力発電の段階的廃止」は、COP21 に向けた隠れたアジェンダだ。2015 年 6 月の G7 サミット首脳宣言は、「2050 年までにエネルギー部門の変革を図ることにより、革新的な技術の開発と導入を含め、長期的にグローバルな低炭素経済を実現するために自らの役割を果たすことにコミットする」とうたう。それは、当然、国内外で最も CO<sub>2</sub> 排出の多い石炭への依存を下げることを意味する。共同議長の日付の新テキストには「高排出の投資を国際的に削減する」との文言もある。まさに G7 宣言を引き継ぐものだ。

21 日、英国の民間団体 E3G は、ボンの記者会見にて、G7 諸国の石炭政策を評価するスコアカードを発表した。日本は、(1)新規の石炭火力発電所の建設、(2)既存の石炭火力発電所の閉鎖、(3)国際的な支援の方針のカテゴリー全てで「最悪」をマークする不名誉な結果に。日本だけが気候変動を省みず、世界と協調できず、なお石炭にまい進する姿が、国外の団体によって指摘される結果となった。情けない気持ちになるのは、Kiko だけ？

**G7 ranking: coal phase out** October 2015

Countries ranked good to bad by action to phase out coal power

An aggregate ranking of G7 country performance towards phase out of coal power. Each country shows six scores, weighted across three progress indicators.

|              | Clear progress | Needs improvement | Poor performer | Performance summary   |
|--------------|----------------|-------------------|----------------|---|
| 1st  USA     | 5              | 0                 | 1              | Policy efforts capitalising on market dynamics. Strong international leadership           |
| 2nd  France  | 2              | 4                 | 0              | Political direction impacting internationally. Needs to complete domestic phase out       |
| 3rd  UK      | 2              | 3                 | 1              | Ageing power plants are ripe for retirement. Political interest but policy incoherence    |
| 4th  Canada  | 2.5            | 1.5               | 2              | Ontario has shown the way. Alberta set to follow. Federal efforts can be accelerated      |
| 5th  Italy   | 0              | 4                 | 2              | Enel moving but must prioritise coal phase out. Government needs to get a grip            |
| 6th  Germany | 0              | 2                 | 4              | Climate leadership undermined by coal lobby influence on policy and international finance |
| 7th  Japan   | 0              | 1                 | 5              | Worst performer in every category. Must turn off the tap of new coal plants               |

Assessment scoring based on qualitative analysis by E3G. See 'coal scorecard comparison' chart for greater detail on specific scoring.

\*スコアカード <http://www.e3g.org/showcase/coal-phase-out>

## 日本の温室効果ガス排出の半分は、たった 132 事業所から

日本の温室効果ガス排出量は CO<sub>2</sub> 換算で 13.9 億トン(2012 年度)。では、日本ではどこのだれが最も多く排出しているのだろうか？ 今週発表された試算によれば、日本全体の排出の半分は、たった 132 の事業所(発電所や工場)から排出されている。132 の事業所は、エネルギー多消費型産業である電力、鉄鋼、化学、窯業土石、製紙、製油の 6 業種に属している(日本の GDP や雇用数に占める同業種の GDP と雇用の割合は 1% 以下)。日本の排出源の大部分が極めて少数の事業所に集中している。

日本の温室効果ガス排出量全体の約 1/3 を占めるのは発電所で、そのうち、最も多いのが石炭火力発電所だ。石炭火力発電所の CO<sub>2</sub> 排出量は非常に多い。今後原発を再稼働せずとも、石炭利用を増やさずに省エネを進め、再生可能エネルギー普及を進めれば排出量は減らせる。逆

に、石炭利用が拡大すれば、たとえ節電が進んだとしても CO<sub>2</sub> 排出は増加してしまう。もちろん、家庭やオフィスでのさらなる省エネ、再エネ推進は必要だ(CO<sub>2</sub> だけでなく光熱費を減らすメリットもある)。しかし、日本で最も CO<sub>2</sub> を排出している事業所での対策を進めない限り、「脱炭素」はもとより「2050 年 80%削減」も不可能だ。大規模排出源の対策を企業の自主的枠組みに委ねるのではなく、抜本的な政策が必要である。

### Kiko ADP2-11 通信 No.1

2015 年 10 月 21 日発行 執筆・編集：朝日遥子、井上浩樹、伊与田昌慶、佐藤由美、津田啓生、平田仁子

問合せ：メール [iyoda@kikonet.org](mailto:iyoda@kikonet.org) 現地携帯+81-90-3557-3610